

「茨城県次世代育成プラン」令和5年度 実施状況評価について

資料 1

評価A: 達成率80%以上
 B: 達成率50～79%
 C: 達成率50%未満 もしくは策定時の指標より下回っているもの

代表指標 「理想のこどもの数と実際のこどもの数(予定含む)の差」

	策定時 R元(2019)年	現状値 R6(2024)年	目標値 R6(2024)年
理想	2.47人	2.46人	現状より 改善
実際	2.01人	2.05人	
理想と実際の差	0.46人	0.41人	

※乳児検診、1歳6カ月検診及び3歳児検診等
 の際に保護者に対してアンケートを実施 3議事(1)

施策1 結婚・出産の希望がかなう社会づくり

番号	指標項目 【所管課】	単位	計画策定時(A) R1年度(2019)	実績					目標値(B) R6年度	主な関連事業	令和5年度の達成状況及び今後の方針について	
				R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)				
1	妊娠・出産について満足している者の割合 【少子化対策課】	%	実績値(a) ^(R1)	87.6	84.4	86.7	87.3		91.5	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠等相談支援事業 ・助産師なんでも出張相談事業 ・いばらき妊活・不妊オンライン相談 ・要支援妊産婦支援体制整備事業 ・産後ケア事業の推進 等 	引き続き、妊産婦の妊娠・出産に関する不安や育児不安を解消するため、オンラインも活用した相談支援や訪問指導等を実施する。また、医療機関や市町村、保健所で要支援妊産婦のニーズに応じた支援を実施するための連携強化に努めるとともに、研修会等を通じて支援の質の向上を図る。さらに、出産後早期の訪問や里帰り先でも訪問等支援が受けられる体制づくり、産後ケア事業の充実、相談先の周知の強化について、市町村へ働きかける。	
			目標値(b) ^(R1)	83.0	83.5	89.1	89.9	90.7				91.5
			達成率(a/b)		101.1%	97.3%	97.1%					
			評価	A	A	A						
2	県の結婚支援事業による成婚数(経年累計) 【少子化対策課】	組	実績値(a) ^(R1)	2,230	2,352	2,487	2,631	2,790	2,900	<ul style="list-style-type: none"> ・いばらき出会いサポートセンター相談体制強化事業 ・いばらき出会いサポートセンター利用促進事業 ・マッチングシステム再構築事業 ・いばらき出会いサポートセンター推進事業 ・茨城県結婚支援コンシェルジュ事業 ・いばらき結婚支援ハワーアップ事業 	会員の減少や高齢化の課題に対応するため、令和3年度に「AIマッチングシステム」を導入し、令和5年度には、SNSを活用したPR強化や女性を対象とした入会登録料無料キャンペーンの実施、結婚支援コンシェルジュによる市町村や企業等と連携したイベントの開催による出会いの機会の創出などに取り組んだ結果、成婚数(159組)は前年度(144組)を上回り、目標を達成することができた。令和6年度は、引き続き、いばらき出会いサポートセンターの利用促進等による出会いの機会の創出に取り組んでいく。	
			目標値(b) ^(R1)	2,150	2,300	2,450	2,600	2,750				2,900
			達成率(a/b)		102.3%	101.5%	101.2%	101.5%				
			評価	A	A	A	A					
3	雇用者の正規雇用率 【労働政策課】	%	実績値(a) ^(H29)	61.5	-	-	62.4	-	63.6	<ul style="list-style-type: none"> ・いばらき就職支援センター事業 	引き続き、就職支援センターを活用し、きめ細やかなキャリアカウンセリング・就職相談により、求職者が望む職種、雇用形態とマッチングできるよう就職支援に取り組む。また、物価高騰が雇用情勢に与える影響を注視しつつ、離職者や就職氷河期世代等の再就職を支援する。	
			目標値(b) ^(R1)	62.1	62.4	62.7	63.0	63.3				63.6
			達成率(a/b)				99.0%					
			評価			A						
4	子育て世代包括支援センターを実施する市町村数 【少子化対策課】	数	実績値(a) ^(R1)	24	43.0	44.0	44.0	44.0	44	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援妊産婦支援体制整備事業 ・妊娠等相談支援事業 ・助産師なんでも出張相談事業 	令和3年4月1日時点で、県内全市町村で実施済みとなっている。令和6年4月より、母子保健と児童福祉の連携を目指し、児童福祉法等の改正により子育て世代包括支援センターと子ども家庭支援拠点の機能を統合した「子ども家庭センター」の設置が義務付けられたため、実施主体である市町村の取組を支援していく。	
			目標値(b)		39	39	44	44				44
			達成率(a/b)		110.3%	112.8%	100.0%	100.0%				
			評価	A	A	A	A					

施策2 安心して子どもを育てられる社会づくり

番号	指標項目 【所管課】	単位	計画策定時(A) R1年度(2019)	実績					目標値(B) R6年度	主な関連事業	令和5年度の達成状況及び今後の方針について	
				R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)				
5	いばらき子育て家庭優待制度協賛店舗数 【少子化対策課】	数	実績値(a) ^(R1)	5,757	5,422	5,532	5,428	5,550	7,200	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て家庭応援「家庭優待制度」推進事業 	令和5年度において、新規協賛店舗は208店舗、協賛解除店舗は86店舗となっている。新規協賛店舗を一定数獲得しているものの、閉店や企業の方針転換、物価高騰により優待の実施が困難といった理由により協賛解除をする店舗もあり、おおむね横ばいの数字となった。今後は、協賛店のPR記事の作成とその周知等を行い、引き続き新規協賛店の獲得に努めたい。	
			目標値(b) ^(R1)	5,800	5,800	6,150	6,500	6,850				7,200
			達成率(a/b)		-	-	-	-				
			評価	C	C	C	C					
6	放課後児童クラブの実施箇所数 【少子化対策課】	%	実績値(a) ^(R1)	1,020	1,074	1,105	1,146	1,167	1,156	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ健全育成事業 ・放課後児童クラブ整備費 	共働き世帯の増加等を背景とした社会的ニーズの高まりを受け実施箇所数は年々増加している。しかしながら、放課後児童クラブに登録できなかった児童が発生しているため、今後も引き続き、放課後児童クラブの整備費や運営費について、交付金を交付することにより市町村の取り組みを支援していく。	
			目標値(b) ^(R1)	1,018	1,069	1,107	1,125	1,142				1,156
			達成率(a/b)		100.5%	99.8%	102.0%	102.4%				
			評価	A	A	A	A					

施策3 多様な働き方の実現

番号	指標項目 【所管課】	単位	計画策定時(A)	実績					目標値(B)	主な関連事業	令和5年度の達成状況及び今後の方針について	
				R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)				R6年度(2024)
				R6年度								
7	県内中小企業における年次有給休暇取得率 【労働政策課】	%	実績値(a) ^(R1)	60.63	60.58	59.6	61.8			62.50	・働き方改革・女性活躍推進事業	ポータルサイトやメルマガ、セミナーの開催などを通じ、働き方改革の必要性や、県が認定した働き方改革優良企業の好事例について、広く県内企業へ普及啓発を行った。 今後も引き続き県内経済団体や業界団体等と連携しながら、セミナー等での支援策の紹介や県内企業の優良事例に係る情報発信を強化し、働き方改革の促進に努める。
			目標値(b) ^(R1)	60.00	60.50	61.00	61.50	62.00	62.50			
			達成率(a/b)		100.1%	97.7%	100.5%					
			評価		A	A	A					
8	県内企業の1ヶ月あたり所定外労働時間数 【労働政策課】	時間	実績値(a) ^(R1)	11.4	10.8	10.5	10.8	10.1		8.4	・働き方改革・女性活躍推進事業	ポータルサイトやメルマガ、セミナーの開催などを通じ、働き方改革の必要性や県が認定した働き方改革優良企業の好事例について広く県内企業へ普及啓発を行ったことなどにより、本県の所定外労働時間数は前年から0.7時間減少し10.1時間となった。 今後も引き続き県内経済団体や業界団体等と連携しながら普及啓発に取り組み、所定外労働時間数の多い建設業及び運輸業に加え、製造業などより幅広い業種を対象として、セミナー等での支援策の紹介や県内企業の優良事例に係る情報発信を強化し、働き方改革の促進に努める。
			目標値(b) ^(R1)	10.0	9.6	9.3	9.0	8.7	8.4			
			達成率(※)		33.3%	42.9%	25.0%	48.1%				
			評価		C	C	C	C				
9	男性の家事・育児に携わる時間 【少子化対策課】	分	実績値(a) ^(H28)	39	-	85	-	-		^(R3) 66	・高校生のライフプランセミナー	日本人男性が家事・育児に費やす時間は先進国の中でも最低の水準であり、少子化対策を図るうえで重要な課題となっている。そうした中で本県男性の家事・育児時間は全国平均の9割程度と平均と比べ低い水準にある。 若い世代へのライフデザインセミナーによる意識醸成を進め、改善を図る。
			目標(b) ^(H29)	-	-	66	-	-	-			
			達成率(a/b) ^(H30)	-		128.8%						
			評価	^(R1) -		A						

施策4 待機児童ゼロへの挑戦

番号	指標項目 【所管課】	単位	計画策定時(A)	実績					目標値(B)	主な関連事業	令和5年度の達成状況及び今後の方針について	
				R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)				R6年度(2024)
				R6年度								
10	待機児童数(4.1現在) 【子ども未来課】	人	実績値(a) ^(H31)	345	193	13	8	5	4	^(R3) 0	・安心こども支援事業 ・子育て人材確保強化推進事業 ・家庭的保育事業促進事業 ・いばらき保育人材バンク設置運営事業	保育所等の整備による保育の受け皿の拡大や、いばらき保育人材バンク等の活用による保育人材の確保により、待機児童はR3年度までに大幅に減少し、その後も低い実績を維持している。 引き続き、需要動向を見極めながら保育所等の整備を進めるなど、地域の実情に応じた対応を進めるとともに、いばらき保育人材バンク等の活用による保育人材の確保に努めていく。
			目標値(b)		172	0	0	0	0			
			達成率(※)		87.9%	96.2%	97.7%	98.6%	98.8%			
			評価		A	A	A	A	A			
11	待機児童数(10.1現在) 【子ども未来課】	人	実績値(a) ^(H31)	640	367	197	206	162		0	・安心こども支援事業 ・子育て人材確保強化推進事業 ・家庭的保育事業促進事業 ・いばらき保育人材バンク設置運営事業	年度途中の入所については、保育士不足などの理由により待機児童の解消には至っていない。引き続き、需要動向を見極めながら施設整備を進めるなど、地域の実情に応じた対応を進めるとともに、いばらき保育人材バンク等の活用による保育人材の確保に努めていく。
			目標値(b)		512	384	256	128	0			
			達成率(※)		213.3%	173.0%	113.0%	93.4%				
			評価		A	A	A	A				
12	保育の提供数 【子ども未来課】	人	実績値(a) ^(R1)	63,644	64,297	66,098	66,830	67,023	66,965	70,872 (年度末)	・就学前教育・保育施設整備交付金	就学前教育・保育施設整備交付金を活用した集中的な保育所等の整備等を実施したが、地域によっては少子化により空定員が生じており、地域の実情に応じて定員を抑えている市町村があるため、目標値をやや下回る結果となった。 引き続き、施設整備の補助や、小規模保育・家庭的保育等の地域型保育事業の実施の促進、潜在保育士等への就職支援など保育の受け皿の整備と保育人材の確保等に努めていく。
			目標値(b)		66,399	68,463	69,299	69,717	70,403			
			達成率(a/b)		96.8%	96.5%	96.4%	96.1%	95.1%			
			評価		A	A	A	A	A			
13	保育士等の数 【子ども未来課】	人	実績値(a) ^(R1)	10,034	10,868	11,219	11,271	11,323	11,812	11,553 (年度末)	・いばらき保育人材バンク設置運営事業費 ・保育士修学資金貸付	修学資金貸付やいばらき保育人材バンクの活用等による人材確保施策により目標とする保育士数を確保した。 引き続き、いばらき保育人材バンクによる潜在保育士等への就職支援、無資格者の就業支援、資格取得支援など保育人材の確保等に努めていく。
			目標値(b)		10,709	10,917	11,155	11,307	11,433			
			達成率(a/b)		101.5%	102.8%	101.0%	100.1%	103.3%			
			評価		A	A	A	A	A			

※達成率(a-A(実績))/b-A(実績)

施策5 児童虐待対策の推進

番号	指標項目 【所管課】	単位	計画策定時(A) R1年度(2019)	実績					目標値(B) R6年度	主な関連事業	令和5年度の達成状況及び今後の方針について	
				R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)				
				実績値(a) ^(R1)	目標値(b)	達成率(a/b)	評価					
14	児童福祉司の数 【青少年家庭課】	人	実績値(a) ^(R1)	83	93	104	123	128	139	104	児童相談所運営強化事業	・児童相談所に児童福祉司を11名増員し、児童相談所の相談体制の強化を図った。また、「茨城県子どもを虐待から守る条例」により、国の配置基準を上回る配置を行っている。引き続き、児童福祉司の確保に努める。
			目標値(b)		75	84	104	104	104			
			達成率(a/b)		124.0%	123.8%	118.3%	123.1%	133.7%			
			評価		A	A	A	A	A			
15	児童心理司の数 【青少年家庭課】	人	実績値(a) ^(R1)	38	43	45	46	54	59	52	児童相談所運営強化事業	・児童相談所に児童心理司を5名増員し、児童相談所の相談体制の強化を図った。引き続き、児童心理司の確保に努める。
			目標値(b)		38	42	52	52	52			
			達成率(a/b)		113.2%	107.1%	88.5%	103.8%	113.5%			
			評価		A	A	A	A	A			
16	ペアレント・トレーニング開催市町村数 【青少年家庭課】	数	実績値(a) ^(R1)	24	34	44	44	44		44	児童虐待対策推進事業	・子どもの対応に苦慮している保護者等を対象に子育てのスキルアップを図る支援。各市町村に働きかけた結果、令和3年3月31日時点で、全市町村で実施ができています。 ・引き続き、市町村のこども家庭センター等、身近な相談場所で、保護者がより質の高いペアレント・トレーニングを受けられる環境づくりを推進する。
			目標値(b)		44	44	44	44	44			
			達成率(a/b)		77.3%	100.0%	100.0%	100.0%				
			評価		B	A	A	A				
17	児童家庭支援センター設置数 【青少年家庭課】	数	実績値(a) ^(R1)	2	3	3	3	4	4	3	・地域・家庭からの相談に応ずる事業 ・児童相談所からの委託による指導 ・市町村の求めに応ずる事業 等	・児童相談所の機能を有する児童家庭支援センターは、平成12年より県北地区、平成18年より県南地区、令和2年より水戸地区に開設。令和5年より鹿行地区に開設。引き続き、令和11年に向けて県内5カ所の設置を目指す。
			目標(b)		3	3	3	3	3			
			達成率(a/b)		100.0%	100.0%	100.0%	133.3%	133.3%			
			評価		A	A	A	A	A			
18	里親等委託率 【青少年家庭課】	%	実績値(a) ^(R1)	16.8	17.4	19.4	20.3	21.6		35.4	・里親研修・里親トレーニング等事業 ・里親制度等普及促進・リクルート事業 ・里親委託推進等事業 ・里親訪問等支援事業	・未委託里親(里親の希望や家庭状況が合わない、状況把握が不十分等)が里親全体の約75%存在し、現状において、乳幼児委託可能な里親に限られている。里親委託しても不調により一定数解除となっている。 ・里親委託の同意が得られない保護者(施設は可だが里親は不可)が相当数存在する。(施設への2023年度新規措置児童139名のうち、不同意の保護者が約4割(35.2%)存在する。)
			目標値(b)		17.3	21.8	26.4	30.9	35.4			
			達成率(a/b)		100.6%	89.0%	76.9%	69.9%				
			評価		A	A	B	B				
19	民間フォスタリング機関設置数 【青少年家庭課】	数	実績値(a) ^(R1)	0	0	2	2	2	2	5	・里親研修・里親トレーニング等事業 ・里親制度等普及促進・リクルート事業 ・里親委託推進等事業 ・里親訪問等支援事業	・目標値については、当初設定時において、5つの児童相談所管内にそれぞれ1機関を設置することで、県内全域をカバーすることを想定。 ・令和4年度から、効率性等を踏まえ、県内全域をカバーする民間フォスタリング機関を2機関設置したことから(県北・県南にそれぞれ1機関)、目標を達成した。引き続き、茨城県のフォスタリング体制を構築し、引き続き里親委託を推進する。
			目標値(b)		0	2	2	2	2			
			達成率(a/b)			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
			評価			A	A	A	A			
20	小規模グループケア数 【青少年家庭課】	数	実績値(a) ^(R1)	42	52	53	63	66		61	児童福祉入所施設等委託費	・茨城県社会的養育推進計画に基づき、施設の小規模かつ地域分散化を進めていく。
			目標値(b)		46	50	54	58	61			
			達成率(a/b)		113.0%	106.0%	116.7%	113.8%				
			評価		A	A	A	A				
21	地域小規模児童養護施設数 【青少年家庭課】	箇所	実績値(a) ^(R1)	10	13	14	15	16		21	児童福祉入所施設等委託費	・茨城県社会的養育推進計画に基づき、施設の小規模かつ地域分散化を進めていく。
			目標値(b)		13	15	17	19	21			
			達成率(a/b)		100.0%	93.3%	88.2%	84.2%				
			評価		A	A	A	A				

施策6 誰もが教育を受けることができる社会づくり

番号	指標項目 【所管課】	単位		計画策定時(A)	実績					目標値(B)	主な関連事業	令和5年度の達成状況及び今後の方針について
					R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)			
				R6年度								
22	訪問型家庭教育支援に取り組む市町村数	数	実績値(a)	(R1) 17	17	21	23	26		27	地域で支える家庭の教育力向上事業	未実施市町村に対し、各市町村の課題に応じた取組方法の提案や、「好事例集」を提供したことにより、市町村の理解が進み、実施市町村を増やすことができた。 実施市町村に対し、ヒアリングを実施し、支援方法等を個別に助言することで支援の充実に努めるとともに、専門家を派遣し、不登校等困難な問題を抱える家庭への対応の充実を図った。 令和5年度から実施する市町村に対しては、ヒアリングの他、随時、助言や資料提供を行った。 引き続き、未実施市町村へ働きかけを行い、普及拡大を図るとともに、実施市町村の取組への支援を行っていく。
			目標値(b)		19	21	23	25	27			
			達成率(a/b)		89.5%	100.0%	100.0%	104.0%				
	【生涯学習課】		評価		A	A	A	A				

施策7 困難を抱える子どもへの支援

番号	指標項目 【所管課】	単位		計画策定時(A)	実績					目標値(B)	主な関連事業	令和5年度の達成状況及び今後の方針について
					R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)			
				R6年度								
23	母子・父子自立支援プログラム策定件数	件	実績値(a)	31	46	149	130	100		336	母子・父子自立支援プログラム策定事業	・策定件数はR4年度と比べ減少したが、母子・父子自立支援プログラム策定員を設置している市が増加。(R4年度:5市→R5年度:9市) ・記入する様式の簡略化を行ったが、プログラム策定事務の負担感から、市における策定件数が伸びていない状況である。 ・市町村職員向けのリーフレット配布や研修会の開催、現況確認時にリーフレットの同封を市町村に依頼することで、プログラム策定を働きかけていく。
			目標値(b)		56	96	187	262	336			
			達成率(a/b)		82.1%	155.2%	69.5%	38.2%				
	【青少年家庭課】		評価		A	A	B	C				
24	子どもの貧困対策に関する計画の策定市町村数	数	実績値(a)	(R1) 1	12	24	24	24		44	母子家庭等対策総合支援事業費補助金(地域こどもの生活支援強化事業)	・今般、組織改編や、法定制・法改正などの動きが活発であるため、国の方針が定まったのちに検討を考えている自治体も多く、ここ数年は進捗が鈍い状況にあった。 ・令和5年12月に国のこども大綱が閣議決定され、令和6年度中に県こども計画も策定予定であることから、それらを踏まえて市町村計画の策定が進むよう働きかけていく。
			目標値(b)		5	10	20	30	44			
			達成率(a/b)		240.0%	240.0%	120.0%	80.0%				
	【青少年家庭課】		評価		A	A	A	A				
25	県内の子ども食堂の数	数	実績値(a)	(R1) 62	82	122	185	217		77	子ども食堂応援事業	・子ども食堂の数は年々増加している。 ・引き続き、子ども食堂応援事業において、「開設準備講座(スタートセミナー)」を実施し、開設希望者に対するアドバイスや情報提供を行っていく。 ・さらに、子ども食堂に関する総合窓口における相談対応や情報収集、情報発信、子ども食堂ネットワーク開催支援、食材提供の調整等を通じて、子ども食堂の活動の継続も支援していく。
			目標値(b)		65	68	71	74	77			
			達成率(a/b)		126.2%	179.4%	260.6%	293.2%				
	【青少年家庭課】		評価		A	A	A	A				
※	母子家庭就業・自立支援センターの職業紹介による就職件数	件	実績値(a)	(R1) 19	16	-	-	-	-	-	母子家庭等就業・自立支援センター設置運営事業	・希望職種や勤務条件、就職に必要なスキル・資格など、求職と求人とのミスマッチから、相談者の多くが就職に至らない状況にある。 ・令和2年度をもって、当事業は廃止。
			目標値(b)	(H30) 21	40	-	-	-	-			
			達成率(a/b)		40.0%	-	-	-	-			
	【青少年家庭課】		評価		C	-	-	-	-			